

## 成熟する経済社会のトレンドについて（論点）

### I. 世界と日本の成長トレンド

#### < ポイント >

・ 世界の各地域の人口を展望すると、アフリカ、インド、その他アジア地域の増加が顕著となる一方、ヨーロッパ、中国、日本等においては減少に転じる。

・ これに伴い、経済面では、日本の相対的規模は低下し、とりわけアジアにおいて中国、東南アジア諸国の追い上げが顕著となる。特に中国は、一人あたり GDP が 2020 年には現在のトルコの水準を上回る等、消費市場としての魅力も増していくと見込まれる。

・ 我が国成長の基礎となる 労働力人口の推移をみると、生産年齢人口の減少に伴い、地方圏における中枢・中核都市 1 時間圏外の市町村を中心に大幅な減少が見込まれる。一方、女性や高齢者の労働力率が上昇するという仮定のもとに試算すると、量的には労働力人口減少はある程度緩和されることとなり、多様な主体による社会参加の促進の重要性がうかがえる。

・ 今後の我が国の経済成長率を展望すると、2050 年にかけて、労働力人口は減少するものの、労働生産性の増加により成長率は 0 ~ 1 % 台で推移すると見込まれる。ただし、構造改革が実行されず、労働力率の上昇などが生じなければ、2030 年までは 0 % 台、2030 年以降はマイナス成長となることもありうる。

#### < 論点 >

・ 世界の成長トレンドについてどのように見込むか。特にアジア経済については、堅調な成長を見込む声が大勢であるが、下方リスクとしてどのような要因が考えられるか。

・ 日本経済の見通しについてどのように評価するか。上方・下方リスクとして何が考えられるか。女性・高齢者の労働力率を引き上げるための政策としてどのようなものが有効か。

## II. 地域経済の自立性・地域間格差

### <ポイント>

・ アジアとの結びつきをみると、直接投資受入額は中国が他のアジア諸国を大きく上回っている。他方日本・アジア間の貿易結合度をみると、1を上回っており緊密な貿易関係にあり、また日本 - 中国、NIES - 中国、ASEAN 内で上昇している。

・ 地域経済・財政の構造をみると、県別移出入の県内総生産比率は三大都市圏で概ね移出超過となっている一方、地方圏では移入超過となっているところが多く、他地域に依存している。また、県内総支出に占める公的支出の割合が地方圏で高い一方、自主財源比率は地方圏で低くなっており、地方圏が三大都市圏に依存する構造となっている。

・ 県間格差を一人あたり県民所得のジニ係数などでみると、90年代以降、格差は縮小傾向にある。一方一人当り GDP 格差を要因分解すると、生産性格差が主要要因となっている。将来を展望すると、労働力要因は格差を縮小させる方向に働くと見込まれるものの、生産性の変化がないと想定すると地域間格差の大幅な縮小は見込めず、格差縮小には地方圏の生産性の向上が重要となる。

・ 生産性のカギとなる 地域の人的資源をみると、高学歴人口が特に地方圏で増加している。また従業者や学部定員でみても、各地域は特色ある地域資源を有していると言える。他方失業率をみると若年層で全国的に高くなっている。

### <論点>

・ グローバル化は地域経済にどのような影響をもたらしているか。今後アジアとの結びつきが深化する場合、こういったメリット、デメリットが考えうるか。

・ 地域経済の自立性をどうみるか。地域経済の自立を促進するためにはこういった方策が考えられるか。地域経済の連携を深化させるためにはどうすべきか。

・ 所得の地域間格差についてどう評価するか。現状の格差は深刻な問題か。GDP 統計等で表れない都道府県内の格差についてはどうか。生産性を向上するためにはこういった施策が考えられるか。国土計画は所得格差是正を前面に打ち出すべきか。

### III. ライフスタイルの変化

#### <ポイント>

- ・ 国民の価値観の変化を世論調査でみると、「物質的豊かさ」より「心の豊かさ」を重視し、また経済的繁栄より歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。
- ・ 自由時間を年齢別・男女別にみると、高齢者、男性が多い。また将来を展望すると、労働時間等が一定でも高齢化の進展などにより自由時間が相対的に増加すると見込まれる。労働時間の短縮を想定すると更に大幅な増加が見込まれる。
- ・ NPOの動向をみると、設置件数は増加傾向にあり、活動分野別には「保健・医療または福祉」、「社会教育」、「まちづくり」等を内容とする法人が多い。
- ・ ボランティア活動をみると、実際に参加した人の比率は低いものの、近年参加意欲は男女・各年齢とも上昇している。また、高学歴の人ほどボランティア志向が高いことから、今後はボランティア活動の条件整備や高学歴化の進展等によるボランティア活動に従事する人の増加が見込まれる。
- ・ 持ち家志向については、地方圏の方が大都市圏より強いが、将来的には弱まるものと考えられる。
- ・ 理想の居住地の意向を世論調査でみると、三大都市圏については女性の選好が強い一方、地方圏の町村は高齢者の選好が強い。今後、高齢化の進展に伴い、地方圏の町村への選好が強まることが見込まれる。

#### <論点>

- ・ 国民の価値観として「心の豊かさ」や「歴史・伝統、自然、文化・芸術」が重視されるなか、国土計画に求められる役割は何か。
- ・ 自由時間の増大は国土構造にどういった変化をもたらすか。これに対応して、どのような政策の転換が求められるか。
- ・ 社会参加を促進するという観点から、国土計画にどのような役割が求められるか。
- ・ 潜在的に強い地方圏の町村への居住選好を具現化させるためには、どういった政策が考えられるか。